

第1 審査の概要

1 審査の対象

(令和6年度)

斑鳩町一般会計歳入歳出決算

斑鳩町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

斑鳩町介護保険事業特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算

斑鳩町介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算

斑鳩町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

斑鳩町各会計歳入歳出決算事項別明細書

斑鳩町各会計実質収支に関する調書

財産に関する調書

2 審査の期間

令和7年7月31日～8月6日

3 審査した監査委員

佐伯知輝、嶋田善行の2名により審査を執行した。

4 審査の手続

審査に付された各決算等が関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証拠書類との照合等通常行うべき審査手続のほか、必要と認めたその他の審査手続により執行した。

第2 審査の結果

審査に付された令和6年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の各計数は、関係法令に準拠して作成され、誤りのないものと認められた。

また、各基金の運用状況についても計数に誤りはなく、適正に運用されているものと認められた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

1 決算の総括

(1) 決算規模

決算の規模は表1のとおりで、歳入決算額は一般会計116億5,417万8千円、特別会計62億6,638万円、合計179億2,055万8千円である。歳出決算額は一般会計111億2,482万円、特別会計62億3,229万4千円、合計173億5,711万4千円である。よって、歳入歳出差引残額は5億6,344万4千円の黒字となる。

表1 一般会計・特別会計決算額

(単位:千円)

区分		一般会計	特別会計	合計
歳入	決算額	11,654,178	6,266,380	17,920,558
	重複控除額	△ 109	△ 753,957	△ 754,066
	純計決算額	11,654,069	5,512,423	17,166,492
歳出	決算額	11,124,820	6,232,294	17,357,114
	重複控除額	△ 753,957	△ 109	△ 754,066
	純計決算額	10,370,863	6,232,185	16,603,048
差引	決算額	529,358	34,086	563,444
残額	純計決算額	1,283,206	△ 719,762	563,444

この決算額には、表2のとおり各会計間相互の繰入金、繰出金7億5,406万6千円含まれており、これを差引きした純計決算額は表3のとおりである。

純計決算の歳入額は171億6,649万2千円であり、前年度から1億8,557万6千円(1.1%)の増加となる。歳出額は166億304万8千円であり、前年度から1億1,105万1千円(0.7%)の増加となる。

表2 重複控除額の内訳

(単位:千円)

区分		歳入	歳出
一般会計		109	753,957
特別会計	国民健康保険事業特別会計	196,272	0
	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	443,244	109
	介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)	0	0
	後期高齢者医療特別会計	114,440	0
	小計	753,957	109
合計		754,066	754,066

表3 純計決算額の比較

(単位:千円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入	17,166,492	16,980,916	185,576	1.1
歳出	16,603,048	16,491,997	111,051	0.7
差引残額	563,444	488,919	74,525	

(2) 決算収支

決算収支の会計別の状況は表4のとおりで、一般会計及び特別会計を合わせた総計での歳入歳出差引残額(形式収支)は、5億6,344万4千円の黒字である。翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額も、4億9,737万円の黒字である。実質収支額から前年度の実質収支額3億7,095万円を差し引いた単年度収支額は、1億2,642万円の黒字となっている。

表4 決算収支

(単位:千円)

区分		歳入歳出差引 残額(形式収支)	翌年度へ 繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和 6 年度	一般会計	529,358	66,074	463,283	70,753
	特別会計	34,086	0	34,086	55,666
	合計	563,444	66,074	497,370	126,420
令和 5 年度	一般会計	510,498	117,968	392,530	△ 334,722
	特別会計	△ 21,580	0	△ 21,580	△ 77,982
	合計	488,918	117,968	370,950	△ 412,704

連結決算を一般会計と特別会計に分けて、前年度と当年度の単年度収支を比較すると、一般会計は、前年度の単年度収支では3億3,472万2千円の赤字であり、当年度では7,075万3千円の黒字となる。特別会計は、前年度の単年度収支では7,798万2千円の赤字であり、当年度では5,566万6千円の黒字となる。

(3) 予算執行状況

一般会計及び特別会計を合わせた歳入決算額は表5のとおりで、予算現額は186億6,986万7千円、収入済額は179億2,055万8千円、予算に対する収納率は96.0%（前年度95.5%）である。また、調定額の180億2,385万2千円に対する収納率は99.4%（前年度99.4%）であり、収入未済額は9,503万3千円となる。

一方、歳出決算額は、支出済額が173億5,711万4千円であり、執行率は93.0%（前年度92.8%）となる。予算現額から支出済額と翌年度繰越額の3億9,775万9千円を差引きした不用額は、9億1,499万4千円となる。

表5 予算執行状況

(歳入)

(単位:千円、%)

区分		一般会計	特別会計	合計	令和5年度
予算現額		12,190,228	6,479,639	18,669,867	18,570,526
調定額		11,693,104	6,330,748	18,023,852	17,830,945
収入済額		11,654,178	6,266,380	17,920,558	17,726,496
不納欠損額		1,536	6,725	8,261	10,514
収入未済額		37,390	57,643	95,033	93,935
収 納 率	対予算	95.6	96.7	96.0	95.5
	対調定	99.7	99.0	99.4	99.4

(歳出)

(単位:千円、%)

区分		一般会計	特別会計	合計	令和5年度
予算現額		12,190,228	6,479,639	18,669,867	18,570,526
支出済額		11,124,820	6,232,294	17,357,114	17,237,578
翌年度繰越額		397,759	0	397,759	457,893
不用額		667,649	247,345	914,994	875,055
予算執行率		91.3	96.2	93.0	92.8

各会計の不用額の状況は表6のとおりで、主なものとして、一般会計の不用額は6億6,764万9千円であり、前年度から1億2,734万3千円の増加となる。

国民健康保険事業特別会計の不用額は1億2,728万3千円であり、前年度から3,399万1千円の減少となる。

介護保険事業特別会計（保険事業勘定）の不用額は1億581万9千円であり、前年度から6,062万8千円の減少となる。

表6 各会計の不用額の状況

(単位:千円)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較 (R6-R5)
一般会計		884,952	540,306	667,649	127,343
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	186,356	161,274	127,283	△ 33,991
	介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)	297,390	166,447	105,819	△ 60,628
	介護保険事業特別会計 (介護サービス事業勘定)	2,445	4,677	5,565	888
	後期高齢者医療特別会計	9,424	2,351	8,678	6,327
合計		1,380,567	875,055	914,994	39,939

(4) 財政の構造

① 歳入の構成

一般会計の歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると表 7 のとおりで、当年度の自主財源は 41 億 2,535 万 7 千円（構成比 35.4%）であり、前年度から 2 億 7,715 万 2 千円（6.3%）の減少となる。依存財源は 75 億 2,882 万 1 千円（構成比 64.6%）であり、前年度から 3 億 692 万 7 千円（4.2%）の増加となる。

表7 歳入の構成

（単位：千円、%）

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	4,125,357	35.4	4,402,509	37.9	△ 277,152	△ 6.3
依存財源	7,528,821	64.6	7,221,894	62.1	306,927	4.2
合計	11,654,178	100.0	11,624,403	100.0	29,775	0.3

② 歳出の構成

一般会計の歳出決算額を性質別に区分すると表 8 のとおりで、当年度の義務的経費は 56 億 2,915 万円（構成比 50.6%）である。内訳の人件費は 20 億 3,186 万 2 千円であり、前年度から 8,696 万 1 千円（4.5%）の増加となる。人事院勧告等による職員給与費などの増加によるものである。扶助費は 27 億 4,481 万 3 千円であり、前年度から 5 億 500 万 7 千円（22.5%）の増加となる。定額減税補足給付金給付事業費、私立保育所や認定こども園、障害福祉等に係る経費などの増加によるものである。公債費は 8 億 5,247 万 5 千円であり、前年度から 846 万 6 千円（1.0%）の減少となる。平成 15 年度の臨時財政対策債等の償還が終了したことなどによるものである。

投資的経費は 8 億 7,910 万 6 千円（構成比 7.9%）である。内訳は、普通建設事業費であり、前年度から 2 億 2,324 万 2 千円（20.3%）の減少である。中央体育館空調設備整備事業費、地域交流館整備事業費が増加しているものの、認定こども園整備費補助金、公共施設等照明設備 LED 化事業費、防災行政無線戸別受信機配布等事業費などの減少がそれを上回ったことによるものである。

その他の経費は 46 億 1,656 万 4 千円（構成比 41.5%）である。主な内訳の物件費は 19 億 8,187 万 4 千円であり、前年度から 1,098 万 1 千円（0.6%）の増加となる。観光再始動事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業費などが減少しているものの、自治体情報システム標準化・共通化対応事業、小学校教科書改訂事業費などの増加がそれを上回ったことによるものである。維持補修費は、9,810 万 1 千円であり、前年度から 1,924 万 2 千円（16.4%）の減少である。公営住宅や道路橋りょうの維持工事費などの減少によるもの

である。補助費等は13億3,545万8千円であり、前年度から5,327万6千円(3.8%)の減少となる。下水道事業会計補助金(性質区分変更分)、新型コロナウイルス予防接種健康被害給付金などが増加しているものの、生活応援券発行事業費、私立幼稚園保育料等無償化補助金などの減少がそれを上回ったことによるものである。積立金は、6,794万5千円であり、前年度から8,336万2千円(55.1%)の減少となる。決算剰余金による財政調整基金積立金などの減少によるものである。投資及び出資金は3億7,895万5千円であり、前年度から皆増である。下水道事業会計出資金(性質区分変更分)の増加によるものである。繰出金は7億5,413万1千円であり、前年度から5億8,234万8千円(43.6%)の減少となる。下水道事業会計補助金(性質区分変更分)、水道事業会計補助金(基本料金免除分)などの減少によるものである。

以上のとおり、歳出の性質別決算をみれば、義務的経費が前年度と比較して増加している。特に、扶助費は、物価高騰対策としての給付費が含まれているが、社会保障経費の増加傾向が依然として続いている。また、その他の経費についても、物価高騰等の影響による財政的な不安要素や歳入面でも町税や地方交付税等の主要財源の大幅な伸びは期待できない状況にある。

今後は、業務全体の再設計等の行政改革の推進や町債借入額の抑制など、健全財政の堅持に努めるとともに、課税対象の的確な把握及び一層の滞納整理による財源の確保や、基金の有効活用など、臨機応変な対応により持続可能なまちづくりのための行政基盤の確立に取り組む必要がある。

表8 歳出の構成

(単位:千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	5,629,150	50.6	5,045,648	45.4	583,502	11.6
人件費	2,031,862	18.3	1,944,901	17.5	86,961	4.5
扶助費	2,744,813	24.7	2,239,806	20.2	505,007	22.5
公債費	852,475	7.7	860,941	7.7	△ 8,466	△ 1.0
投資的経費	879,106	7.9	1,103,392	9.9	△ 224,286	△ 20.3
普通建設事業費	879,106	7.9	1,102,348	9.9	△ 223,242	△ 20.3
災害復旧事業費	0	0.0	1,044	0.0	△ 1,044	皆減
その他経費	4,616,564	41.5	4,964,865	44.7	△ 348,301	△ 7.0
物件費	1,981,874	17.8	1,970,893	17.7	10,981	0.6
維持補修費	98,101	0.9	117,343	1.1	△ 19,242	△ 16.4
補助費等	1,335,458	12.0	1,388,734	12.5	△ 53,276	△ 3.8
積立金	67,945	0.6	151,307	1.4	△ 83,362	△ 55.1
投資及び出資金	378,955	3.4	0	0.0	378,955	皆増
貸付金	100	0.0	109	0.0	△ 9	△ 8.3
繰出金	754,131	6.8	1,336,479	12.0	△ 582,348	△ 43.6
合計	11,124,820		11,113,905		10,915	0.1

③ 財政分析

主な財政指標は表9のとおりで、当年度の財政力指数は0.503（前年度0.503）である。

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標で、国の補助金、負担金の額の算定や財政支援の対象団体を指定する場合に用いられ、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で示している。この指数が1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされており、1を超える場合は、普通交付税が交付されない。

次に、当年度の経常収支比率は94.0%であり、前年度（93.8%）より0.2ポイント悪化している。経常収支比率は、財政の硬直性、弾力性等を判断する指標の一つとされている。悪化した要因としては、分母である経常一般財源収入及び臨時財政対策債の合計が3.6%増加したものの、分子である経常経費充当一般財源が3.8%増加したことがあげられる。

表9 普通会計における財政分析

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政力指数	0.540	0.526	0.515	0.503	0.503
経常収支比率(%)	93.2	89.5	91.2	93.8	94.0

(注) 各指標の算式は次のとおり。

$$\text{○財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の過去3年度間の平均}$$

$$\text{○経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費} - \text{経常特定財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

財政健全化による健全化判断比率は表10のとおりで、実質公債費比率は8.0%であり、前年度（8.1%）より0.1ポイントの改善となる。将来負担比率は4.8%であり、前年度（9.6%）より4.8ポイントの改善となる。なお、この比率等については、地方公共団体の財政健全化に関する法律により、別途審査を行っている。

表10 財政健全化による健全化判断比率

(単位: %)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全国市区町村平均 (令和5年度)	早期健全化基準
実質公債費比率	7.0	7.3	7.8	8.1	8.0	5.6	25.0
将来負担比率	37.5	24.9	18.6	9.6	4.8	6.3	350.0

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率は黒字のため問題はない。

(5) 町債の状況

町債の状況は表11のとおりで、一般会計の令和6年度末町債残高は66億2,675万3千円であり、前年度末（69億2,905万7千円）と比較して3億230万4千円の減少となる。

なお、令和6年度発行額（5億2,760万円）は、令和5年度発行額（3億5,730万円）と比較して1億7,030万円、47.7%の増加となっている。

公共施設等照明設備改修事業債、防災基盤整備事業債などが減額となったものの、中央体育館空調設備整備事業債、地域交流館整備事業債などが増額となったことによるものである。

表11 町債現在高(目的別)

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較 R6-R5
通常債	3,413,089	3,083,703	2,987,304	2,883,284	2,959,744	76,460
特例債	4,898,198	4,755,239	4,421,757	4,045,773	3,667,009	△ 378,764
合 計	8,311,287	7,838,942	7,409,061	6,929,057	6,626,753	△ 302,304

2 一般会計

令和6年度一般会計当初予算は、前年度と比較して1億1,000万円、1.0%減の106億7,000万円で予算を編成している。その後、補正予算、繰越明許を含めた最終予算額は、121億9,022万8千円であり、これを前年度と比較すると7,812万4千円、0.6%の増加となっている。

一般会計決算額は、歳入総額116億5,417万8千円、歳出総額111億2,482万円であり、歳入歳出差引残額(形式収支)は、5億2,935万8千円の黒字となる。形式収支の中には、繰越明許費繰越額等により翌年度へ繰り越すべき財源の6,607万5千円が含まれているので、それを差引きした実質収支額は、4億6,328万3千円の黒字となる。実質収支は、本来当該年度に属するべき収入・支出をそれぞれ当該年度の債務・債権要素とみなす実質的な収入と支出の差額で、一般的に黒字・赤字とは、この実質収支をいう。

当年度の実質収支から、前年度の実質収支の3億9,253万円を差引きした単年度収支は、7,075万3千円の黒字となる。単年度収支は、前年度以前に発生した赤字や黒字の累積部分を取り除いて、当年度だけの収支を示したものである。

単年度収支に、財政調整基金の積立てと取崩し、町債の繰上げ償還額を加味した実質単年度収支は、7,357万円の黒字となる。

(1) 歳入

歳入は表12のとおりで、歳入決算額は116億5,417万8千円であり、前年度と比較して2,977万5千円(0.3%)の増加となる。

後述の町税以外の増加した主なものとして、株式等譲渡所得割交付金は、株価の上昇などにより、対前年度比3,472万9千円、67.6%の増加、地方消費税交付金は、消費の持ち直しなどにより、対前年度比2,209万1千円、4.0%の増加、地方特例交付金は、定額減税の補てんなどにより、対前年度比1億2,573万8千円、320.6%の増加、地方交付税は、国税収入の増額や給与改定費の措置等に伴い、普通交付税が増額交付されたことなどにより、対前年度比1億899万9千円、3.3%の増加、県支出金は、私立幼稚園保育料等無償

化負担金などが減額となったものの、施設型給付費等負担金、施設型給付費等補助金、障害児保育質向上事業費補助金などが増額となったことから、対前年度比 1 億 2,862 万 2 千円、17.5%の増加、諸収入は、自治体情報システム標準化・共通化対応によるデジタル基盤改革支援補助金などが増額となったことから、対前年度比 6,053 万 7 千円、41.5%の増加、町債は、前述のとおり公共施設等照明設備改修事業債、防災基盤整備事業債などが減額となったものの、中央体育館空調設備整備事業債、地域交流館整備事業債などが増額となったことから、対前年度比 1 億 7,030 万円、47.7%の増加となっている。

一方、減少した主なものとして、財産収入は、前年度に実施した旧町営正隆寺団地の土地売却収入が減額となったことなどから、対前年度比 1,907 万 7 千円、45.4%の減少、国庫支出金は、子どものための教育・保育給付費負担金、児童手当負担金、消防防災施設整備費補助金などが増額となったものの、認定こども園施設整備交付金、観光再始動事業委託金、新型コロナウイルスワクチン接種事業関連国庫支出金などが減額となったことから、対前年度比 3 億 760 万 8 千円、15.0%の減少となっている。

表12 一般会計歳入決算の状況

(単位:千円、%)

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収納率	令和5年度 収入済額	対前年度比較	
								増減額	増減率
町税	3,005,740	3,096,653	3,058,276	1,513	36,864	98.7	3,121,000	△ 62,724	△ 2.0
地方譲与税	63,900	60,959	60,959	0	0	100.0	60,695	264	0.4
利子割交付金	1,700	2,236	2,236	0	0	100.0	1,660	576	34.7
配当割交付金	44,100	65,634	65,634	0	0	100.0	46,768	18,866	40.3
株式等譲渡所得 割交付金	46,200	86,074	86,074	0	0	100.0	51,345	34,729	67.6
法人事業税交付 金	18,400	25,141	25,141	0	0	100.0	21,599	3,542	16.4
地方消費税交付 金	544,500	576,967	576,967	0	0	100.0	554,876	22,091	4.0
ゴルフ場利用税交 付金	19,900	22,429	22,429	0	0	100.0	21,558	871	4.0
自動車税環境性 能割交付金	10,400	10,279	10,279	0	0	100.0	10,189	90	0.9
地方特例交付金	164,953	164,953	164,953	0	0	100.0	39,215	125,738	320.6
地方交付税	3,384,202	3,377,254	3,377,254	0	0	100.0	3,268,255	108,999	3.3
交通安全対策特 別交付金	2,900	2,246	2,246	0	0	100.0	2,399	△ 153	△ 6.4
分担金及び負担 金	93,316	67,502	67,313	23	166	99.7	83,615	△ 16,302	△ 19.5
使用料及び手数料	157,578	163,181	162,821	0	360	99.7	157,104	5,717	3.6
国庫支出金	2,080,371	1,744,125	1,744,125	0	0	100.0	2,051,733	△ 307,608	△ 15.0
県支出金	1,021,728	862,924	862,924	0	0	100.0	734,302	128,622	17.5
財産収入	23,871	22,910	22,910	0	0	100.0	41,987	△ 19,077	△ 45.4
寄附金	15,000	16,802	16,802	0	0	100.0	18,973	△ 2,171	△ 11.4
繰入金	82,630	80,425	80,425	0	0	100.0	79,121	1,304	1.6
繰越金	510,498	510,498	510,498	0	0	100.0	754,934	△ 244,436	△ 32.4
諸収入	198,841	206,312	206,312	0	0	100.0	145,775	60,537	41.5
町債	699,500	527,600	527,600	0	0	100.0	357,300	170,300	47.7
合計	12,190,228	11,693,104	11,654,178	1,536	37,390	99.7	11,624,403	29,775	0.3
前年度合計	12,112,104	11,659,609	11,624,403	805	34,401	99.7			
増減額	78,124	33,495	29,775	731	2,989				

次に、町税の収納状況は表 13 のとおりで、町税全体の調定額の 30 億 9,665 万 3 千円に対し、収入済額は 30 億 5,827 万 6 千円（収納率 98.8%）であり、前年度と比較して 6,272 万 4 千円（2.0%）の減少となる。

収入済額では、町民税は14億9,013万7千円であり、対前年度比5,428万4千円(3.5%)の減少、固定資産税は12億2,853万7千円であり、対前年度比631万9千円(0.5%)の減少、軽自動車税は7,106万8千円であり、対前年度比315万1千円(4.6%)の増加、たばこ税は1億3,319万7千円であり、対前年度比478万9千円(3.5%)の減少、都市計画税は1億3,533万7千円であり、対前年度比48万3千円(0.4%)の減少となる。

なお、不納欠損額は151万3千円であり、対前年度比70万8千円の増加となる。

また、収入未済額は3,686万4千円であり、対前年度比282万9千円の増加となる。

表13 町税の状況

(単位:千円、%)

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収納率	令和5年度 収入済額	対前年度比較	
								増減額	増減率
町民税	1,433,900	1,508,209	1,490,137	968	17,104	98.8	1,544,421	△ 54,284	△ 3.5
固定資産税	1,230,040	1,245,902	1,228,537	453	16,912	98.6	1,234,856	△ 6,319	△ 0.5
軽自動車税	69,100	72,101	71,068	42	991	98.6	67,917	3,151	4.6
たばこ税	137,000	133,197	133,197	0	0	100.0	137,986	△ 4,789	△ 3.5
都市計画税	135,700	137,244	135,337	50	1,857	98.6	135,820	△ 483	△ 0.4
合計	3,005,740	3,096,653	3,058,276	1,513	36,864	98.8	3,121,000	△ 62,724	△ 2.0
前年度合計	3,106,140	3,155,840	3,121,000	805	34,035	98.8			
増減額	△ 100,400	△ 59,187	△ 62,724	708	2,829				

(2) 歳出

歳出は表14のとおりで、歳出決算額は、111億2,482万円、前年度と比較して1,091万5千円、0.1%の増加である。

各科目(款・項)別の歳出は、表15のとおりである。

これを前年度決算と比較すると、大きく増加したものは、総務費が定額減税補足給付金給付事業費、地域交流館整備事業費、自治体情報システム標準化・共通化対応事業費などの増額により、対前年度比3億3,759万1千円、26.2%の増加、教育費が中央体育館空調設備整備事業費、斑鳩西幼稚園解体撤去事業費などの増額により、対前年度比2億2,782万6千円、19.1%の増加、農林水産費が農道整備事業費、井堰整備計画等策定事業費、溜池豪雨調査事業費などの増額により、対前年度比2,224万4千円、15.7%の増加となっている。

一方、決算額が大きく減少したものは、商工費が生活応援券発行事業費、観光再始動事業費などの減額により、対前年度比2億5,261万8千円、69.0%の減少、民生費が認定こども園整備費補助金、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費などの減

額により、対前年度比 1 億 4,164 万 9 千円、3.0%の減少、土木費が町営住宅改修等事業費、下水道事業会計補助金などの減額により、対前年度比、6,722 万 9 千円、7.4%の減少、消防費が防災行政無線戸別受信機配布等事業費などの減額により、対前年度比 4,730 万 7 千円、10.8%の減少、衛生費が水道事業会計補助金（基本料金免除分）、新型コロナウイルスワクチン接種事業費などの減額により、対前年度比 3,978 万 4 千円、3.7%の減少となっている。

次に、繰越額及び不用額の状況についてであるが、歳出予算の翌年度への繰越額は、繰越明許費では、戸籍振り仮名通知事業 387 万 3 千円、低所得世帯支援給付金給付事業 9,862 万 4 千円、健康管理システム改修事業 66 万円、震災対策農業水利施設整備事業 1 億 2,199 万 8 千円、生活応援券発行事業 8,937 万円、地図情報閲覧システム導入事業 2,200 万円、道路新設改良事業で 2,486 万円、法隆寺駅南側周辺等まちづくり基本計画策定事業 194 万 7 千円、立地適正化計画策定事業 700 万円、また事故繰越しで、平成緊急内水対策事業で 2,742 万 7 千円、合計 3 億 9,775 万 9 千円となっている。

なお、歳出の不用額の状況は、総額が 6 億 6,764 万 9 千円で、前年度 5 億 4,030 万 6 千円と比較して、1 億 2,734 万 3 千円の増加となる。

表14 一般会計歳出決算の状況

(歳出)

(単位:千円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和5年度 支出済額	対前年度比較	
							増減額	増減率
議会費	94,613	92,095	0	2,518	97.3	92,950	△ 855	△ 0.9
総務費	1,683,729	1,623,754	3,873	56,102	96.4	1,286,163	337,591	26.2
民生費	4,930,935	4,596,033	98,624	236,278	93.2	4,737,682	△ 141,649	△ 3.0
衛生費	1,118,024	1,029,055	660	88,309	92.0	1,068,839	△ 39,784	△ 3.7
農林水産業費	333,011	164,173	121,998	46,840	49.2	141,929	22,244	15.7
商工費	207,558	113,601	89,370	4,588	54.7	366,219	△ 252,618	△ 69.0
土木費	963,446	839,181	83,234	41,031	87.1	906,410	△ 67,229	△ 7.4
消防費	403,083	391,631	0	11,452	97.1	438,938	△ 47,307	△ 10.8
教育費	1,510,518	1,422,822	0	87,696	94.1	1,194,996	227,826	19.1
災害復旧費	6	0	0	6	0.0	18,838	△ 18,838	皆減
公債費	853,005	852,475	0	530	99.9	860,941	△ 8,466	△ 1.0
予備費	92,300	0	0	92,300	0.0	0	0	—
合計	12,190,228	11,124,820	397,759	667,649	91.2	11,113,905	10,915	0.1
前年度合計	12,112,104	11,113,905	457,893	540,306	91.7			
増減額	78,124	10,915	△ 60,134	127,343				

表15 各費目(款)別歳出の状況

① 議会費 (単位:千円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
議会費	94,613	92,095	0	2,518	97.3
合計	94,613	92,095	0	2,518	97.3
前年度合計	96,733	92,950	0	3,783	96.0
増減額	△ 2,120	△ 855	0	△ 1,265	

② 総務費 (単位:千円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
総務管理費	1,431,581	1,391,582	0	39,999	97.2
徴税費	141,461	136,584	0	4,877	96.5
戸籍住民基本台帳費	87,189	72,926	3,873	10,390	83.6
選挙費	15,144	14,589	0	555	96.3
統計調査費	2,074	1,864	0	210	89.8
監査委員費	6,280	6,210	0	70	98.8
合計	1,683,729	1,623,754	3,873	56,102	96.4
前年度合計	1,512,943	1,286,163	147,382	79,398	85.0
増減額	170,786	337,591	△ 143,509	△ 23,296	

③ 民生費 (単位:千円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
社会福祉費	3,075,563	2,844,057	98,624	132,882	92.4
児童福祉費	1,855,370	1,751,976	0	103,394	94.4
災害救助費	2	0	0	2	0.0
合計	4,930,935	4,596,033	98,624	236,278	93.2
前年度合計	5,004,057	4,737,682	106,000	160,375	94.6
増減額	△ 73,122	△ 141,649	△ 7,376	75,903	

④ 衛生費 (単位:千円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
保健衛生費	529,805	478,930	660	50,215	90.3
清掃費	588,219	550,125	0	38,094	93.5
合計	1,118,024	1,029,055	660	88,309	92.0
前年度合計	1,155,469	1,068,839	10,992	75,638	92.5
増減額	△ 37,445	△ 39,784	△ 10,332	12,671	

⑤ 農林水産業費

(単位:千円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
農業費	324,646	158,126	121,998	44,522	48.7
林業費	8,365	6,047	0	2,318	72.2
合計	333,011	164,173	121,998	46,840	49.2
前年度合計	212,669	141,929	60,865	9,875	66.7
増減額	120,342	22,244	61,133	36,965	

⑥ 商工費

(単位:千円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
商工費	207,558	113,601	89,370	4,588	54.7
合計	207,558	113,601	89,370	4,588	54.7
前年度合計	370,893	366,219	0	4,674	98.7
増減額	△ 163,335	△ 252,618	89,370	△ 86	

⑦ 土木費

(単位:千円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
土木管理費	56,866	54,112	0	2,754	95.1
道路橋りょう費	153,881	80,586	46,860	26,435	52.3
河川費	130,179	100,914	27,427	1,838	77.5
都市計画費	615,436	598,958	8,947	7,531	97.3
住宅費	7,084	4,611	0	2,473	65.0
合計	963,446	839,181	83,234	41,031	87.1
前年度合計	1,078,984	906,410	121,487	51,087	84.0
増減額	△ 115,538	△ 67,229	△ 38,253	△ 10,056	

⑧ 消防費

(単位:千円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
消防費	403,083	391,631	0	11,452	97.1
合計	403,083	391,631	0	11,452	97.1
前年度合計	445,475	438,938	0	6,537	98.5
増減額	△ 42,392	△ 47,307	0	4,915	

⑨ 教育費

(単位:千円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
教育総務費	167,409	156,000	0	11,409	93.1
小学校費	268,060	262,829	0	5,231	98.0
中学校費	153,793	145,575	0	8,218	94.6
幼稚園費	150,700	145,951	0	4,749	96.8
社会教育費	358,447	324,541	0	33,906	90.5
保健体育費	412,109	387,925	0	24,184	94.1
合計	1,510,518	1,422,822	0	87,696	94.1
前年度合計	1,299,192	1,194,996	11,167	93,029	91.9
増減額	211,326	227,826	△ 11,167	△ 5,333	

⑩ 災害復旧費

(単位:千円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
農林水産業施設災害復旧費	2	0	0	2	0.0
公共土木施設災害復旧費	1	0	0	1	0.0
文教施設災害復旧費	1	0	0	1	0.0
厚生福祉施設災害復旧費	1	0	0	1	0.0
その他公共施設災害復旧費	1	0	0	1	0.0
合計	6	0	0	6	0.0
前年度合計	19,144	18,838	0	306	98.4
増減額	△ 19,138	△ 18,838	0	△ 300	

⑪ 公債費

(単位:千円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
公債費	853,005	852,475	0	530	99.9
合計	853,005	852,475	0	530	99.9
前年度合計	863,843	860,941	0	2,902	99.6
増減額	△ 10,838	△ 8,466	0	△ 2,372	

⑫ 予備費

(単位:千円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
予備費	92,300	0	0	92,300	0.0
合計	92,300	0	0	92,300	0.0
前年度合計	52,702	0	0	52,702	0.0
増減額	39,598	0	0	39,598	

3 特別会計

特別会計全体の収支状況は表 16 のとおりで、歳入総額は 62 億 6,638 万円、歳出総額は 62 億 3,229 万 4 千円、歳入歳出差引残額（形式収支）は 3,408 万 6 千円の黒字である。形式収支から翌年度繰越額を差し引いた実質収支も同額の 3,408 万 6 千円の黒字である。前年度の実質収支は 2,158 万 1 千円の赤字であったので、差引きした単年度収支は 5,566 万 7 千円の黒字となる。

表16 特別会計(全体)の収支状況

(単位:千円)

区分	歳入(A)	歳出(B)	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源(D)	実質収支	令和5年度	単年度収支 (E)-(F)
			(A)-(B)=(C)		(C)-(D)=(E)	実質収支(F)	
国民健康保険事業特別会計	2,778,245	2,812,266	△ 34,021	0	△ 34,021	△ 40,951	6,930
介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	2,842,642	2,779,007	63,635	0	63,635	16,034	47,601
介護保険事業特別会計(介護サービス勘定)	16,642	13,385	3,257	0	3,257	3,568	△ 311
後期高齢者医療特別会計	628,851	627,636	1,215	0	1,215	△ 232	1,447
合計	6,266,380	6,232,294	34,086	0	34,086	△ 21,581	55,667

(1) 国民健康保険事業特別会計

決算の状況は表 17 のとおりで、歳入決算額は 27 億 7,824 万 5 千円であり、前年度と比較して 7,930 万 9 千円（2.8%）の減少となる。歳出決算額は 28 億 1,226 万 6 千円であり、前年度と比較して 8,623 万 9 千円（3.0%）の減少となる。歳入歳出差引残額は 3,402 万 1 千円の赤字である。このため、令和 7 年度会計において、繰上充用の予算補正措置を行い、決算を終えている。

なお、実質収支は、前年度と比較し 693 万円の増加（令和 6 年度の単年度収支額）であり、令和 6 年度に返還した令和 5 年度以前分の県支出金等 166 万円及び令和 7 年度に返還すべき令和 6 年度分の県支出金等 163 万 8 千円を反映させると、実質的な単年度収支額は、695 万 2 千円の黒字となる。

国民健康保険税の収入済額は 4 億 9,338 万 6 千円であり、前年度収入済額 5 億 525 万 5 千円と比較して 1,186 万 9 千円（2.3%）の減少である。調定額は 5 億 5,497 万 4 千円で、対調定収納率は 88.9%であり、前年度対調定収納率 88.3%と比較して 0.6 ポイント増加している。

なお、不納欠損額は 579 万 8 千円であり、前年度 829 万円と比較して 249 万 2 千円の減少となる。収入未済額は 5,579 万円であり、前年度 5,829 万 4 千円と比較して 250 万 4

千円の減少となる。

国民健康保険税以外の歳入の主なものは、県支出金が20億7,069万8千円、前年度と比較して6,202万3千円、2.9%の減少で、保険給付の支出に係る財源として、普通交付金20億4,679万2千円、保険事業の取組み等に係る特別交付金1,781万6千円、特定健康診査負担金609万円の交付を受けている。

繰入金が1億9,627万2千円、前年度と比較して2,060万7千円、9.5%の減少で、国民健康保険事業の運営に必要となる人件費を含む事務経費及び国民健康保険税の軽減分に対する法定繰入金を一般会計から繰り入れている。

諸収入が600万7千円、前年度と比較して353万4千円、142.9%の増加で、国民健康保険税の納付に伴う延滞金、第三者行為により発生した保険給付に係る損害賠償金、不正・不当な医療に係る返納金などとなっている。

歳出の主なものは、総務費が4,206万5千円、対前年度比873万1千円、26.2%の増加、保険給付費が20億4,852万3千円、対前年度比5,276万2千円、2.6%の増加、国民健康保険事業費納付金が6億6,116万1千円、対前年度比1億3,238万2千円、16.7%の減少、保険事業費が1,659万8千円、対前年度比254万1千円、13.3%の減少、諸支出金が296万8千円、対前年度比233万5千円、44.0%の減少、前年度繰上充用金が4,095万1千円、対前年度比1,047万3千円、20.4%の減少である。

団塊世代が後期高齢者医療へ移行するなど、国民健康保険被保険者数は減少しているが、一人当たりの医療費は増加している。安定的な事業運営を進めるためには、引き続き収納対策の強化や医療費の適正化、保健予防事業の積極的な取組みを行い、歳出の抑制に努めていく必要がある。

表17 国民健康保険事業特別会計決算の状況

(歳入)

(単位:千円、%)

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収納率	令和5年度 収入済額	対前年度比較	
								増減額	増減率
国民健康保険税	505,768	554,974	493,386	5,798	55,790	88.9	505,255	△ 11,869	△ 2.3
使用料及び手数料	200	181	181	0	0	100.0	172	9	5.2
国庫支出金	1,010	11,701	11,701	0	0	100.0	54	11,647	21,568.5
県支出金	2,180,391	2,070,698	2,070,698	0	0	100.0	2,132,721	△ 62,023	△ 2.9
財産収入	1	0	0	0	0	0.0	0	0	—
繰入金	205,565	196,272	196,272	0	0	100.0	216,879	△ 20,607	△ 9.5
繰越金	1	0	0	0	0	0.0	0	0	—
諸収入	46,613	6,007	6,007	0	0	100.0	2,473	3,534	142.9
合計	2,939,549	2,839,833	2,778,245	5,798	55,790	97.8	2,857,554	△ 79,309	△ 2.8
前年度合計	3,059,779	2,924,138	2,857,554	8,290	58,294	97.7			
増減額	△ 120,230	△ 84,305	△ 79,309	△ 2,492	△ 2,504				

(歳出)

(単位:千円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和5年度 支出済額	対前年度比較	
							増減額	増減率
総務費	49,909	42,065	0	7,844	84.2	33,334	8,731	26.2
保険給付費	2,152,058	2,048,523	0	103,535	95.1	1,995,761	52,762	2.6
国民健康保険 事業費納付金	661,164	661,161	0	3	99.9	793,543	△ 132,382	△ 16.7
共同事業拠出金	0	0	0	0	—	1	△ 1	—
財政安定化基 金拠出金	1	0	0	1	0.0	0	0	—
保健事業費	22,000	16,598	0	5,402	75.4	19,139	△ 2,541	△ 13.3
基金積立金	1	0	0	1	0.0	0	0	—
公債費	101	0	0	101	0.0	0	0	—
諸支出金	4,001	2,968	0	1,033	74.1	5,303	△ 2,335	△ 44.0
予備費	9,362	0	0	9,362	0.0	0	0	—
前年度繰上充 用金	40,952	40,951	0	1	99.9	51,424	△ 10,473	△ 20.4
合計	2,939,549	2,812,266	0	127,283	95.6	2,898,505	△ 86,239	△ 3.0
前年度合計	3,059,779	2,898,505	0	161,274	94.7			
増減額	△ 120,230	△ 86,239	0	△ 33,991				

(2) 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

決算の状況は表 18 のとおりで、歳入決算額は 28 億 4264 万 2 千円であり、前年度と比較して 1 億 7,277 万 2 千円、6.5%の増加となる。歳出決算額は 27 億 7,900 万 7 千円であり、前年度と比較して 1 億 2,517 万 1 千円、4.7%の増加となる。歳入歳出差引残額は 6,363 万 5 千円の黒字である。

なお、令和 7 年度に返還すべき国庫支出金 458 万円、県支出金 324 万 6 千円、支払基金交付金 2,823 万 4 千円、一般会計繰入金 46 万 8 千円、還付未済保険料の還付金 54 万 1 千円を反映させると、実質的な収支額は 2,656 万 6 千円の黒字となる。

歳入の主なものは、保険料が 5 億 2,084 万 4 千円、前年度と比較して、780 万 8 千円、1.5%の増加、国庫支出金が 6 億 2,465 万 8 千円、前年度と比較して 3,386 万円、5.7%の増加、支払基金交付金が 7 億 3,672 万 3 千円、前年度と比較して、9,113 万 2 千円、14.1%の増加、県支出金が 3 億 9,924 万 7 千円、前年度と比較して 5,010 万 6 千円、14.4%の増加、繰入金が、5 億 4,324 万 4 千円、前年度と比較して、8,063 万 9 千円、17.4%の増加である。

介護保険事業の運営に必要となる人件費を含む事務経費、低所得者に係る保険料の軽減分に対する法定繰入金、介護給付費及び地域支援事業費に対する町負担分を一般会計から繰り入れている。

歳出の主なものは、歳出の大部分を占める介護給付費が 25 億 1,923 万 3 千円、対前年度比 1 億 9,729 万 3 千円、8.5%の増加、また、地域支援事業費が 1 億 7,103 万 9 千円、対前年度比、152 万 2 千円、0.9%の減少である。

表18 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)決算の状況

(歳入)

(単位:千円、%)

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収納率	令和5年度 収入済額	対前年度比較	
								増減額	増減率
保険料	515,184	523,323	520,844	755	1,724	99.5	513,036	7,808	1.5
使用料及び手数料	30	18	18	0	0	100.0	25	△ 7	△ 28.0
国庫支出金	621,849	624,658	624,658	0	0	100.0	590,798	33,860	5.7
支払基金交付金	731,402	736,723	736,723	0	0	100.0	645,591	91,132	14.1
県支出金	408,972	399,247	399,247	0	0	100.0	349,141	50,106	14.4
財産収入	534	534	534	0	0	100.0	103	431	418.4
寄附金	1	0	0	0	0	-	0	0	-
繰入金	589,983	543,244	543,244	0	0	100.0	462,605	80,639	17.4
繰越金	16,035	16,035	16,035	0	0	100.0	105,165	△ 89,130	△ 84.8
諸収入	836	1,339	1,339	0	0	100.0	3,406	△ 2,067	△ 60.7
合計	2,884,826	2,845,121	2,842,642	755	1,724	99.9	2,669,870	172,772	6.5
前年度合計	2,820,283	2,672,752	2,669,870	1,070	1,812	99.8			
増 減 額	64,543	172,369	172,772	△ 315	△ 88				

(歳出)

(単位:千円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和5年度 支出済額	対前年度比較	
							増減額	増減率
総務費	62,787	58,107	0	4,680	92.5	55,149	2,958	5.4
介護給付費	2,604,197	2,519,233	0	84,964	96.7	2,321,940	197,293	8.5
基金積立金	9,257	9,257	0	0	100.0	37,227	△ 27,970	△ 75.1
地域支援事業費	186,017	171,039	0	14,978	91.9	172,561	△ 1,522	△ 0.9
諸支出金	21,708	21,371	0	337	98.4	66,959	△ 45,588	△ 68.1
予備費	860	0	0	860	0.0	0	0	—
合計	2,884,826	2,779,007	0	105,819	96.3	2,653,836	125,171	4.7
前年度合計	2,820,283	2,653,836	0	166,447	94.0			
増 減 額	64,543	125,171	0	△ 60,628				

(3) 介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）

決算の状況は表 19 のとおりで、歳入決算額は 1,664 万 2 千円であり、前年度と比較して 166 万 3 千円、11.1%の増加である。歳出決算額は 1,338 万 5 千円であり、前年度と比較して 197 万 4 千円、17.3%の増加である。歳入歳出差引残額は 325 万 7 千円の黒字である。

歳入の主なものは、サービス収入が、1,306 万 2 千円、前年度と比較して、68 万 3 千円、5.5%の増加である。繰越金は、356 万 8 千円、前年度と比較して 98 万円、37.9%の増加である。

歳出の主なものは、サービス事業費が、1,247 万 2 千円、前年度と比較して 110 万 6 千円、9.7%の増加である。

表19 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)決算の状況

(歳入)

(単位:千円、%)

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収納率	令和5年度 収入済額	対前年度比較	
								増減額	増減率
サービス収入	15,359	13,062	13,062	0	0	100.0	12,379	683	5.5
繰越金	3,568	3,568	3,568	0	0	100.0	2,588	980	37.9
諸収入	23	12	12	0	0	100.0	12	0	0.0
合計	18,950	16,642	16,642	0	0	100.0	14,979	1,663	11.1
前年度合計	16,088	14,979	14,979	0	0	100.0			
増減額	2,862	1,663	1,663	0	0				

(歳出)

(単位:千円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和5年度 支出済額	対前年度比較	
							増減額	増減率
総務費	915	913	0	2	99.7	45	868	1,928.9
サービス事業費	16,867	12,472	0	4,395	73.9	11,366	1,106	9.7
予備費	1,168	0	0	1,168	0.0	0	0	—
合計	18,950	13,385	0	5,565	70.6	11,411	1,974	17.3
前年度合計	16,088	11,411	0	4,677	70.9			
増減額	2,862	1,974	0	888				

(4) 後期高齢者医療特別会計

決算の状況は表20のとおりで、歳入決算額は6億2,885万1千円であり、前年度と比較して6,916万2千円、12.4%の増加となる。歳出決算額は6億2,763万6千円であり、前年度と比較して6,771万5千円、12.1%の増加となる。歳入歳出差引残額は121万5千円の黒字である。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料が、5億1,121万5千円、前年度と比較して5,976万6千円、13.2%の増加、繰入金が、1億1,444万円、前年度と比較して、834万3千円、7.9%の増加である。

後期高齢者医療制度の運営に必要となる町及び広域連合の事務経費を一般会計から繰り入れている。また、保険料の均等割軽減分及び被用者保険の被扶養者であった被保険者の軽減分を補うために必要となる県及び町負担分を一般会計から繰り入れている。

歳出の主なものは、歳出の大部分を占める後期高齢者医療広域連合納付金が6億2,083万2千円、対前年度比6,606万9千円、11.9%の増加である。この内訳は、広域連合事務費負担金が1,954万3千円、保険料等負担金が5億1,115万円、保険基盤安定負担金が9,013万9千円である。

表20 後期高齢者医療特別会計決算の状況

(歳入)

(単位:千円、%)

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収納率	令和5年度 収入済額	対前年度比較	
								増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	516,190	511,516	511,215	172	129	99.9	451,449	59,766	13.2
使用料及び手数料	28	23	23	0	0	100.0	22	1	4.5
寄附金	1	0	0	0	0	0.0	0	0	—
繰入金	117,761	114,440	114,440	0	0	100.0	106,097	8,343	7.9
繰越金	1	0	0	0	0	—	72	△ 72	皆減
諸収入	2,333	3,173	3,173	0	0	100.0	2,049	1,124	54.9
合計	636,314	629,152	628,851	172	129	99.9	559,689	69,162	12.4
前年度合計	562,272	559,467	559,689	349	△ 571	100.0			
増 減 額	74,042	69,685	69,162	△ 177	700				

(歳出)

(単位:千円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和5年度 支出済額	対前年度比較	
							増減額	増減率
総務費	5,135	4,916	0	219	95.7	4,184	732	17.5
後期高齢者医療 広域連合納付金	628,702	620,832	0	7,870	98.7	554,763	66,069	11.9
諸支出金	1,945	1,656	0	289	85.1	974	682	70.0
予備費	300	0	0	300	0.0	0	0	—
前年度繰上充 用金	232	232	0	0	100.0	0	232	皆増
合計	636,314	627,636	0	8,678	98.6	559,921	67,715	12.1
前年度合計	562,272	559,921	0	2,351	99.5			
増減額	74,042	67,715	0	6,327				

4 財産の状況

令和6年度末の財産については、下記のとおりである。

(1) 土地及び建物

土地については、14,333 m²の増加、4,175 m²の減少で、合計 373,531 m²となる。

建物については、2,067 m²の増加、1,002 m²の減少で、合計 90,933 m²である。

土地（地積）

（単位：m²）

財産の区分	令和5年度末 現在高	令和6年度増加	令和6年度減少	令和6年度末 現在高
行政財産	336,231	10,422	4,175	342,478
普通財産	27,142	3,911	0	31,053
合 計	363,373	14,333	4,175	373,531

建物（延面積）

（単位：m²）

財産の区分	令和5年度末 現在高	令和6年度増加	令和6年度減少	令和6年度末 現在高
行政財産	88,468	2,067	830	89,705
普通財産	1,400	0	172	1,228
合 計	89,868	2,067	1,002	90,933

① 行政財産の異動

・旧水道庁舎

土地 9,825 m²の増加、非木造建物 1,724 m²の増加

水道事業が奈良県広域水道企業団へ事業統合するにあたり、三井浄水場庁舎を町に引き継いだことによる。

・学校

土地 1,067 m²の減少

斑鳩西小学校の敷地の一部を認定こども園とするため、行政財産から普通財産へ異動したことによる。

・幼稚園

土地 3,108 m²の減少、非木造建物 830 m²の減少

土地は、斑鳩西幼稚園を認定こども園とするため、その用地を行政財産から普通財産に異動したことによる。建物は、非木造建物を撤去したことによる。

・地域交流館

非木造建物 343 m²の増加

龍田西地区地域交流館の整備による。

- ・公園・広場・緑地

土地 332 m²の増加

法隆寺南 2 丁目地内における開発行為に伴う公園用地の帰属（1 か所）による。

- ・ごみ集積場

土地 29 m²の増加

開発行為に伴う帰属（7 か所）による。

- ・その他の施設

土地 236 m²の増加

平成緊急内水対策事業北側導水路整備用地（167 m²）及び水道事業の奈良県広域水道企業団への事業統合に伴う 7 号井戸（69 m²）を町へ引き継いだことによる。

② 普通財産の異動

- ・その他

土地 3,911 m²の増加、非木造建物 172 m²の減少

土地については、上記認定こども園に係る用地の行政財産からの分類替えに伴う増加と町営住宅正隆寺団地売却に伴う減少による。

非木造建物については、町営住宅正隆寺団地売却に伴う減少による。

（2）有価証券

有価証券（奈良テレビ放送株式会社株券（2,070 株））は、合計 103 万 5 千円である。

なお、令和 6 年度決算年度中の増減はない。

（3）出資による権利

社会福祉法人斑鳩町社会福祉協議会他 10 団体、合計 2,036 万 6 千円である。

なお、令和 6 年度決算年度中の増減はない。

※公営企業会計に対する出資金を除く。

（4）取得価格 100 万円を超える重要物品

① 取得等

乗用車 1 台（建設農林課）、ごみ収集車 1 台（環境対策課）、消防ポンプ自動車 1 台（安全安心課）、チアマット 1 台（中央体育館）

② 廃棄等

乗用車 1 台（建設農林課）、電光得点板 2 台（中央体育館）、管内検査用テレビカメラ一式（旧水道庁舎）

（５）基金

基金の年度別推移は表 21 のとおりである。決算年度中、7,737 万 7 千円の積立て等による増加と、1 億 8,785 万円の取崩し等による減少があり、年度末現在高は 37 億 6,835 万 7 千円となる。

土地開発基金は、預金利息と公有財産使用料収入・土地賃借料を合わせて計 17 万 5 千円の積立てによる増加と五百井一丁目地内の土地 162 m²の購入に係る 753 万 4 千円の取崩しにより、年度末では 3 億 8,358 万円となる。

財政調整基金は、地方公共団体金融機構債権の利金と預金利息を合わせて 281 万 7 千円の積立てによる増加により、決算年度末現在高は、21 億 6,955 万 6 千円となる。

減債基金は、平成緊急内水対策事業補助金等に係る基金積立金と預金利息を合わせて 5,285 万 6 千円の積立てによる増加と、ＪＲ法隆寺駅周辺整備、総合保健福祉会館整備事業等の大型事業将来償還対策等に係る 7,737 万 6 千円の取崩しによる減少があり、決算年度末現在高は 4 億 2,922 万 8 千円となる。

福祉基金は、寄附金 60 万 3 千円の積立てによる増加により、決算年度末現在高は 3 億 4,296 万 9 千円となる。

斑鳩の里歴史文化遺産保存・活用基金は、寄附金 838 万 1 千円の積立てによる増加があり、決算年度末現在高は 9,090 万 4 千円となる。

森林環境保全基金は、森林環境譲与税剰余金と預金利息を合わせて 328 万 8 千円の積立てによる増加と、293 万 9 千円の取崩しによる減少があり、決算年度末現在高は 235 万 6 千円となる。

介護保険給付費準備基金は、令和 5 年度会計決算剰余金積立分と預金利息を合わせて 925 万 7 千円の積立てによる増加と、介護保険計画に基づく 1 億円の取崩しによる減少があり、決算年度末現在高は 2 億 4,204 万 8 千円となる。

なお、国民健康保険財政調整基金は、預金利息（37 円）の積立のみで、決算年度末現在高は、6 万 9 千円となる。

また、文化振興基金は 8,669 万 3 千円、スポーツ振興基金は 2,095 万 2 千円で、決算年度中の増減はない。

表21 基金の年度別推移

(単位:千円)

(基金)	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	対前年度比較 R6-R5
土地開発基金(現金)	358,611	358,764	390,834	390,939	383,580	△ 7,359
財政調整基金	1,773,064	2,076,487	2,078,293	2,166,739	2,169,556	2,817
減債基金	260,419	264,551	483,236	453,749	429,228	△ 24,521
福祉基金	338,981	340,206	341,301	342,366	342,969	603
文化振興基金	86,693	86,693	86,693	86,693	86,693	0
スポーツ振興基金	20,952	20,952	20,952	20,952	20,952	0
斑鳩の里歴史文化遺産保 存・活用基金	51,114	59,826	70,626	82,523	90,904	8,381
森林環境保全基金	1,134	1,093	1,743	2,007	2,356	349
国民健康保険財政調整基金	69	69	69	69	69	0
介護保険給付費準備基金	310,417	350,356	335,565	332,792	242,048	△ 90,744
合計	3,201,454	3,558,997	3,809,312	3,878,829	3,768,357	△ 110,472

5 むすび

以上が、令和6年度の一般会計及び各特別会計の決算の状況とその補足資料である。

少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少や社会保障関連費の増加、物価高騰等による物件費の増加などが続き、厳しい財政状況の中ではあるが、事業と事務は効果的に進捗しているとともに、各事業の見直しも検討されており、その執行と管理についても適正に行われているものと認められた。特に記すべき事項もないが、最後に若干意見を付しておきたい。

令和7年3月末をもって一般社団法人斑鳩町観光協会が解散した。観光協会の収入は、一部会費や物品売上金があるものの、町補助金と町指定管理料が大部分であることから、観光協会の余剰金の原資は、大部分が公金であるとの認識から、町から観光協会に対し、余剰金の取扱いについては、精算事務に係る必要な費用以外は、町へ帰属すべき対応を求めているが、解散に伴う精算費用については、清算人弁護士費用、補助職員の人件費、事務費など約800万円を要し、残り約1,200万円が町へ返還された。(対応として寄附)

公共的団体等に対する補助金や委託料の執行管理等については、住民の見る目も厳しさを増しており、それらの執行においては、十分な精査が必要であることは言うまでもない。補助金等の原資は、住民等から徴収された貴重な税金で賄われていることから、補助金等の交付にあたっては、公益性の高さだけでなく、公平性や有効性についても十分考慮された制度とする必要があることを再確認していただくとともに、補助団体等にも再認識していただき、住民から信頼される補助団体等の運営と行政指導に努めていただくようお願いします。

最後に、決算審査を執行するにあたっては、たくさんの資料を作成していただいておりますが、資料作成のみで終わることなく、昨年1年間の事務事業を改めて検証する機会としても役立てていただきたいと思います。今後も、健全な事務事業を遂行するため、絶えず様々な角度から合理化、見直し等を行い、効率・効果的、また経済的な事務事業の遂行に努めていただき、将来にわたって斑鳩町の住民皆様方が安全安心に暮らしていける個性豊かで魅力的なまちづくりに邁進されることを望むものであります。